

令和2年6月26日

内閣総理大臣

安倍晋三 殿

法人の名称 一般財団法人蛋白質研究奨励会

代表者の氏名 相本 三郎

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり 令和 元 年度（平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1：法人の基本情報】

法人コード	A010958
-------	---------

1. 基本情報

フリガナ	イッパンザイダンホウジンタンパクシツケンキュウショウレイカイ				
法人の名称	一般財団法人蛋白質研究奨励会				
主たる事務所の住所及び連絡先					
住所	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等		補足住所
	562-0015	大阪府	箕面市稲4丁目1番2号		
代表電話番号	072-729-4155		内線		FAX番号 072-729-4165
代表電子メールアドレス	misoyama@prf.or.jp,aimoto@prf.or.jp				
ホームページの有無	有				
ホームページアドレス	https://www.prf.or.jp/				
代表者の氏名	相本 三郎				
事業年度	04 月 01 日～ 03 月 31 日				
事業の概要	ペプチド・蛋白質等に関する学術研究を奨励援助することを目的に研究費の助成、奨学金の交付を行っている。また、情報収集とデータベースの提供により国内外の研究者に対し研究支援を行っている。				

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 元 年度(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	656,052,312 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	197,566,630 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	173,842,142 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	25,292,548 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	1,568,060 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	458,485,682 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
継続事業2のデータベース販売が計画より減少したため公益目的事業全体の収入が減少した。一方、事業継続のための諸費用、特に直接の人件費が計画より減少した。その結果、公益目的支出差額は、全体として計画より増加した。	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和27年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	656,052,312 円	656,052,312 円	656,052,312 円	656,052,312 円	656,052,312 円
公益目的収支差額	123,348,000 円	173,842,142 円	143,906,000 円	197,566,630 円	164,464,000 円
公益目的支出の額	31,418,000 円	32,328,690 円	31,418,000 円	25,292,548 円	31,418,000 円
実施事業収入の額	10,860,000 円	1,592,264 円	10,860,000 円	1,568,060 円	10,860,000 円
公益目的財産残額	532,704,312 円	482,210,170 円	512,146,312 円	458,485,682 円	491,588,312 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注1}
その他の主要な事業の実施内容に変更はない。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注2}
特に記載すべき資産の取得、処分、借入などはない。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
1	退職給付引当金	913,341 円	161,379 円		円	円			1,074,720 円
		円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの^注

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	1	ペプチド・蛋白質等に関する学術研究を奨励援助することを目的とした研究費の助成、研究奨励金の交付を行う事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
ペプチド、蛋白質の研究の発展に寄与することを目的として、当該分野の学術研究を奨励するため、研究機関に対する研究費の助成、学会に対する助成ならびに研究奨励金による研究者への助成を行っている。 近時においては 1. 大阪大学蛋白質研究所(国立大学共同利用・共同研究拠点)への助成 (1)研究費の助成 (2)セミナー・討論会(参加費無料)開催経費や外国人研究者の招へい費の助成 2. 学会への助成 (1)日本蛋白質科学会への助成 (2)日本ペプチド学会への助成 3. 国際会議開催の助成 (1)アジア太平洋分子生物学ネットワークアジア分子生物学研究機構(A-IMBN: Asia-Pacific Molecular Biology Network, AMBO: Asian Molecular Biology Organization)研修会への助成 (2)日独ペプチド化学シンポジウムへの助成 (3)蛋白質構造データバンク(PDB, Protein Data Bank)が開催する会議への助成 4. 若手研究者への研究奨励金の給付 (1)アミノ酸、ペプチド、蛋白質等に関する優れた研究に対する研究奨励金の給付 を行っている。今後とも、これらの研究助成ならびに研究奨励金の給付を継続実施する。研究奨励金の給付対象者の決定については、外部の有識者による選考委員会に付議し、その答申を基に行っている。 (事業をまとめる理由) 定款第4条の2、蛋白質・ペプチド等に関する基礎ならびに応用研究の助成、 4、蛋白質・ペプチド等に関する研究者の養成および技術者の再教育の助成 5、蛋白質・ペプチド等に関する講演会ならびに討論会の実施またはその助成 いずれも蛋白質・ペプチド等に関する研究への助成を目的としており、一つの事業としてまとめている。 この事業の原資は、財源なし。	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	18,344,500 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
1. 大阪大学蛋白質研究所(国立大学共同利用・共同研究拠点)への助成 (1)研究費の助成 (2)セミナー・討論会(参加費無料)開催経費や外国人研究者の招へい費の助成 前年度の5,870,783円から今年度は4,876,179円に減少した。これは、主にセミナー開催数が減少したためである。 2. 学会への助成 (1)一般社団法人日本蛋白質科学会への助成 (2)日本ペプチド学会への助成 学会助成額は前年度と同額(3件、1,500,000円)であった。 3. 国際会議開催の助成 今年度は関連する国際会議が開催されなかったため、助成はなかった。	
① 当該事業に係る公益目的支出の額	18,302,913 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	18,302,913 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	18,302,913 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
前年と同様の助成事業を行ったが、開催数の減少などにより直接の助成額が減った事業がある。一方、人件費など間接経費に増となったものがあった。全体として、公益目的支出の見込額と大きな差異は発生しなかった。	

注1: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}		資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
イ	1	土地	6,001,826 円	0 円	10,070,534 円	10,070,534 円	計画記載通り引き続き当該事業で使用
		建物	0 円	0 円	2,464,282 円	2,225,546 円	計画記載通り引き続き当該事業で使用
		構築物	0 円	0 円	66,057 円	46,216 円	計画記載通り引き続き当該事業で使用
		什器備品	0 円	0 円	7,352 円	2,620 円	計画記載通り引き続き当該事業で使用
ハ	1	電話加入権	360 円	0 円	13,104 円	13,104 円	計画記載通り引き続き当該事業で使用

注2: 算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・・・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
事業収益	0 円	0 円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	18,302,913 円	18,302,913 円	異なる費用項目がないため1と2は、同額である
	円	円	
計	18,302,913 円	18,302,913 円	

注4: ①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	2	ペプチド、蛋白質に関する情報収集とデータベースの提供による国内外の研究者に対する研究支援事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
プロテオームやペプチドームの研究に関連してペプチドや蛋白質に関するデータベースは生物学、基礎医学、生化学研究に必須のものとして広く求められ、その重要性を増してきている。当財団ではペプチドを主題としてファクトデータを含む種々の情報を網羅的に収集・整理し一元的にまとめて、各方面からの要求に応えられる統合的なデータベースを構築し、ポストゲノム研究の時代に必要かつ重要な情報源の役割をはたすために、広く一般にデータベースを公開している。 1. ペプチド、蛋白質関連の統合的なデータベースの構築をおこなう。 2. 研究機関へのデータの提供ならびにデータベースの一般公開をおこなう。 財団ホームページ(http://www.prf.or.jp)を通じてデータベースはインターネット検索が可能となっている。 また、データ導入後、ただちに利用可能となっている。 当財団では、ペプチド、蛋白質およびデータベース構築に関する専門部員がデータベース構築を行っており、データ転記作業のみ外部に委託している。また、大阪大学蛋白質研究所、国立循環器病研究センター研究所等と密接な連携をとりつつ、当該データベースの公開・利用を行っている。 今後とも、さらなる改善を加えつつ、データベースの構築ならびに公開を継続実施する。 この事業の原資は、研究等支援事業収入等の収益金をもって充てる。	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	13,073,500 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	10,860,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
ペプチド、蛋白質関連の統合的なデータベースの構築をおこなった。 令和2年3月31日現在のデータベース登録件数は以下の通りである。 PRF/LITDB: 771,100件 PRF/SEQDB: 1,392,774件 PRF/SYNDB: 297,801件 PRF/PEPDB: 22,456 件 当財団ホームページ(https://www.prf.or.jp)を通じてデータベースはインターネット検索が可能となっている。 今年度の利用頻度は約10,000件であった。また、データ導入後、ただちに利用可能となっている。 引き続き、研究機関へのデータの提供ならびにデータベースの一般公開をおこなっている。 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 プロテオームリサーチプロジェクトとの共同研究を行っている。 「タンパク質リン酸化部位データベース」構築、「受託解析支援システム」構築 PRF/LitCloud サービスの改善を行うとともにサービス提供を継続している。 ペプチド・蛋白質関連文献2次情報誌(Peptide Information) の発行を継続している。	
① 当該事業に係る公益目的支出の額	6,989,635 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	1,568,060 円
③ (①-②)の額	5,421,575 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	6,989,635 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	1,568,060 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
当該事業による収入額は雑誌等の販売数の減少、およびデータベース使用料減少のため計画額より減となっている。一方、当該事業全体にかかる諸費用も減少しているため、支出額は計画額より減となった。その結果、収入と支出の差額は増となった。これらによる公益目的支出計画全体の実施に対する大きな影響はない。	

注1: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}		資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
イ	1	土地	18,005,478 円	0 円	30,211,602 円	30,211,602 円	記載通り引き続き当該事業で使用
		建物	0 円	0 円	7,392,847 円	6,676,637 円	記載通り引き続き当該事業で使用
		構築物	0 円	0 円	198,171 円	138,648 円	記載通り引き続き当該事業で使用
		什器備品	0 円	0 円	22,056 円	7,859 円	記載通り引き続き当該事業で使用
ハ	1	電話加入権	1,080 円	0 円	39,312 円	39,312 円	記載通り引き続き当該事業で使用

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たったの考え方 ^{注3}
研究支援等事業収益	1,568,060 円	1,568,060 円	継2におけるデータベースシステム使用料は、実施事業に係る対価収入であるため実施事業収入とする。
	円	円	
計	1,568,060 円	1,568,060 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たったの考え方 ^{注4}
その他	6,989,635 円	6,989,635 円	異なる費用項目はないため、1と2は同額である。
	円	円	
計	6,989,635 円	6,989,635 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。